

東証グロース 7073

株式会社ジェイック

2023年1月期第2四半期 決算説明資料

2022年9月14日

目次

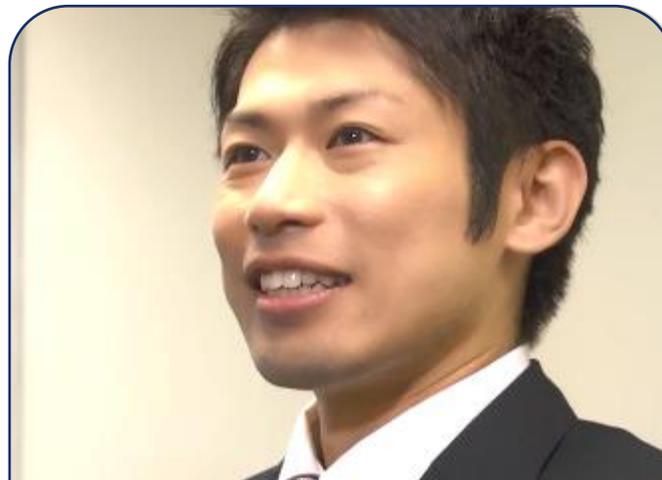
1. 当社について
2. 決算ハイライト
3. 各事業の状況
4. トピックス
5. 経営数値と株主還元方針
6. 本資料の取り扱いについて

ジェイックとは

フリーター・中退者・就活生など、若手人材を
【教育】して【自己効力感】を高め【雇用創出の機会】を創り出す会社です



教育



自己効力感



雇用創出

※現在はオンラインでサービスを提供しています。

他社との違い

独自の【無料研修】と【集団面接会】



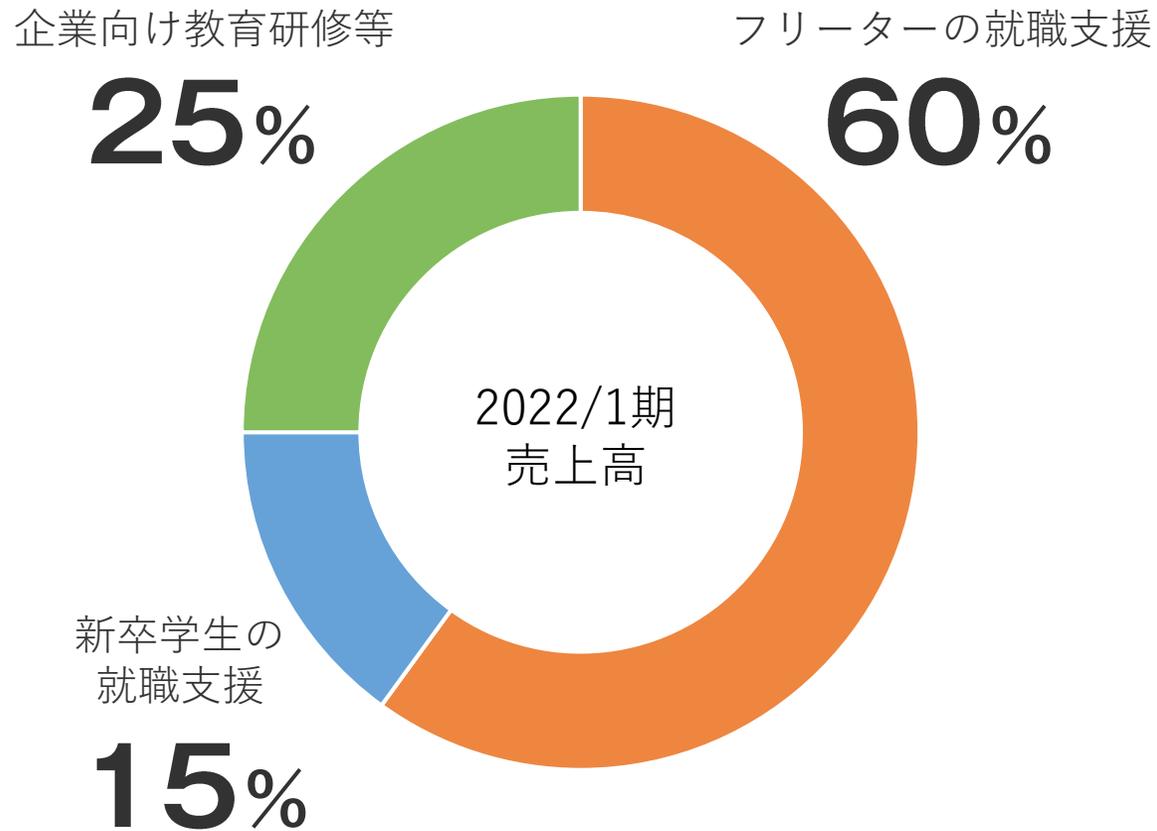
研修



集団面接会

※現在はオンラインでサービスを提供しています。

売上構成



フリーターの就職支援

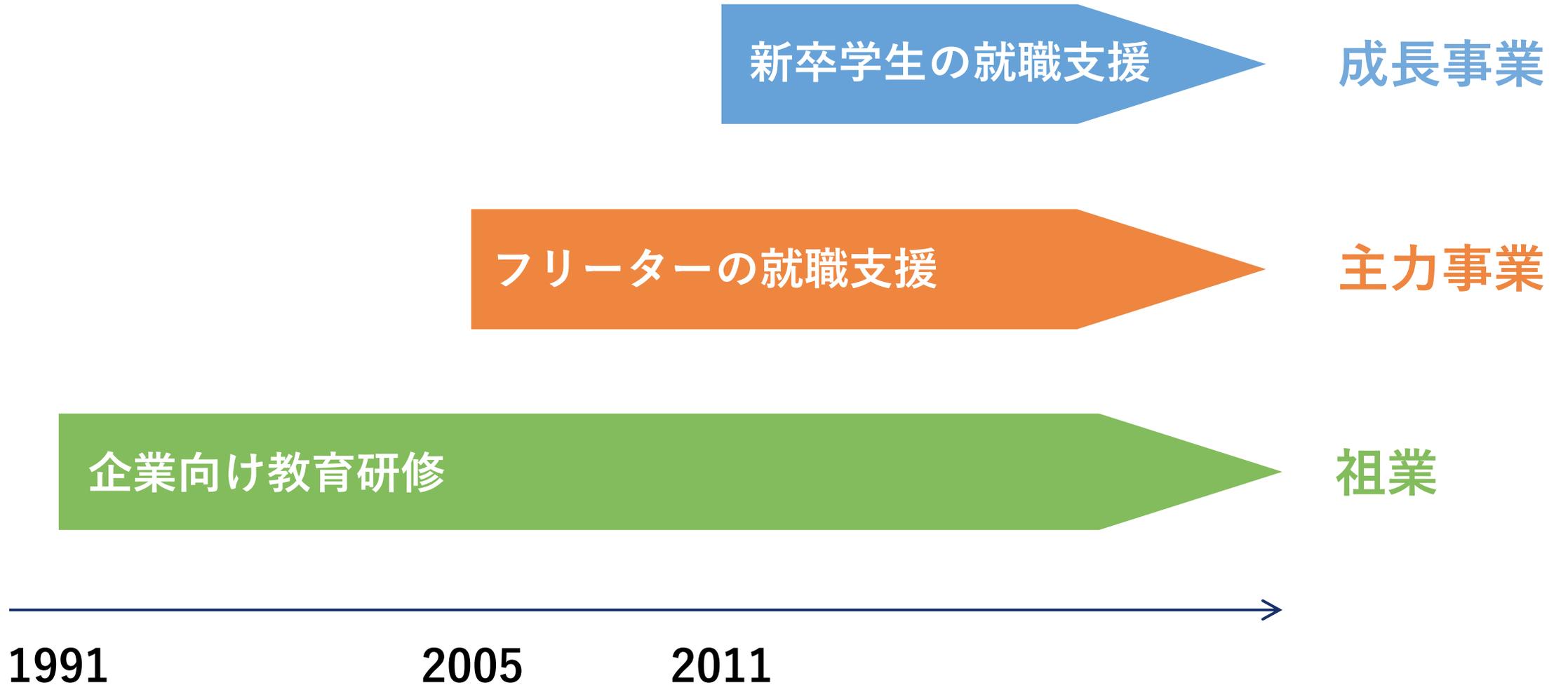
20代既卒・フリーター、
大学中退者、第二新卒

新卒学生の就職支援

就職活動にやや出遅れている
大学4年生

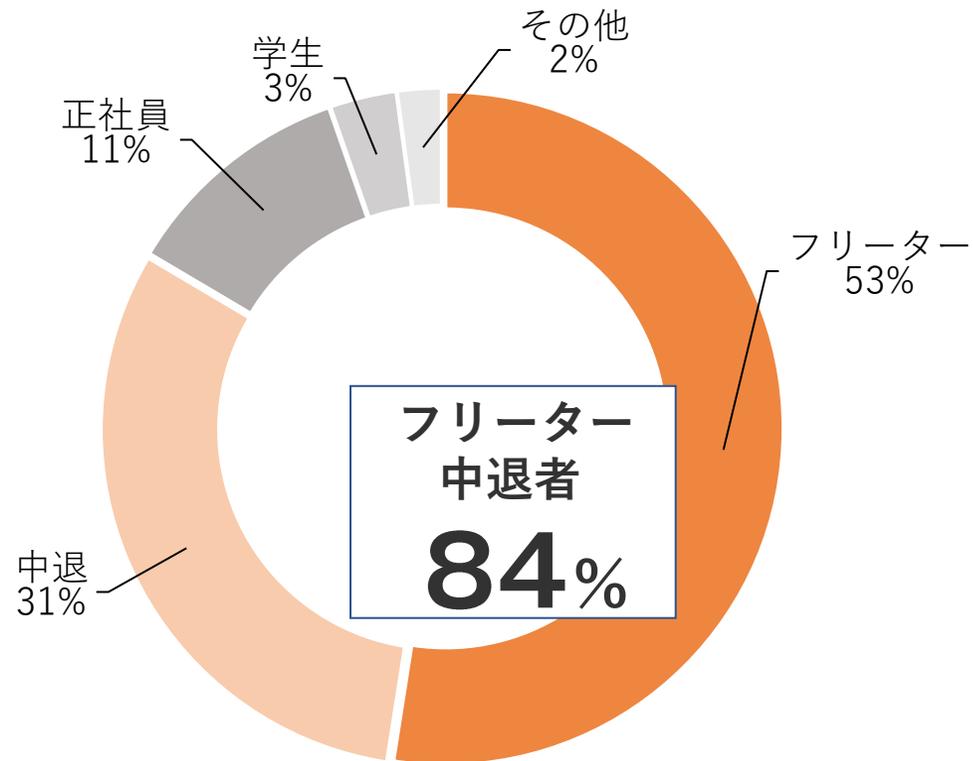
企業向け教育研修等

①企業向けの研修・セミナー等
②ジェイックマイツ（上海）

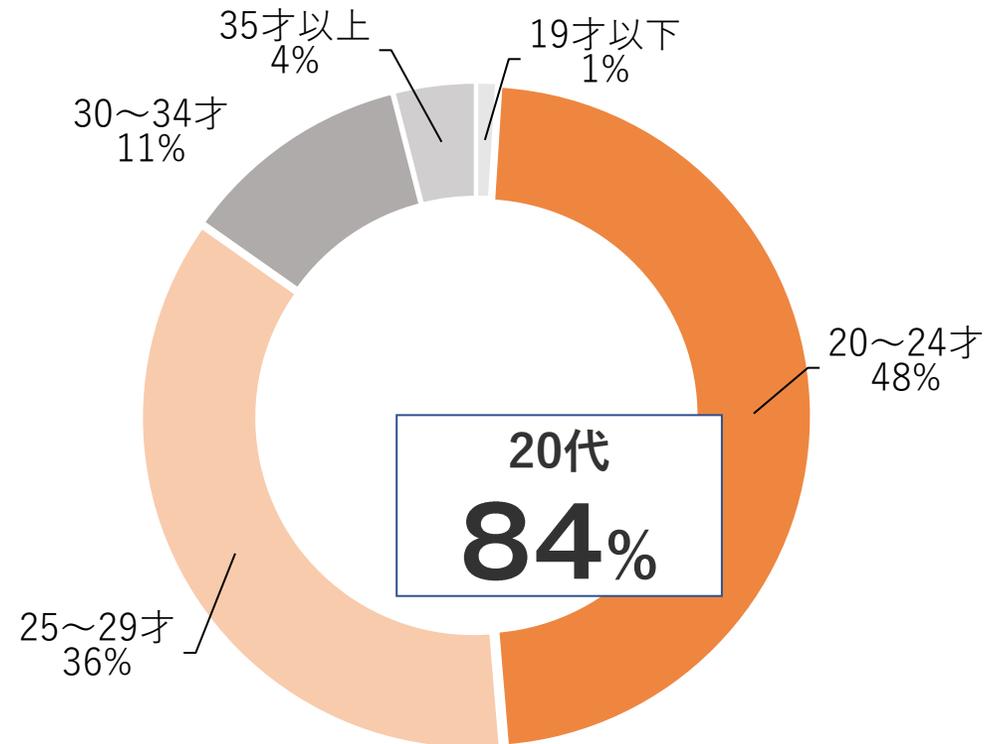


顧客について（求職者）

フリーター支援 求職者の属性

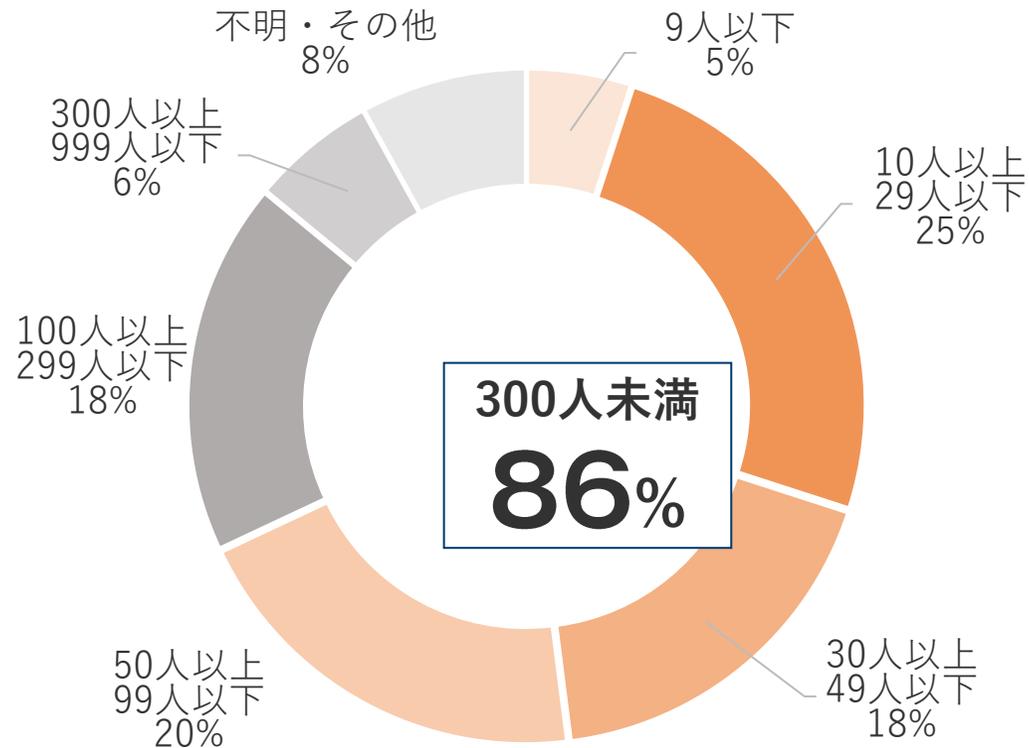


フリーター支援 求職者の年齢

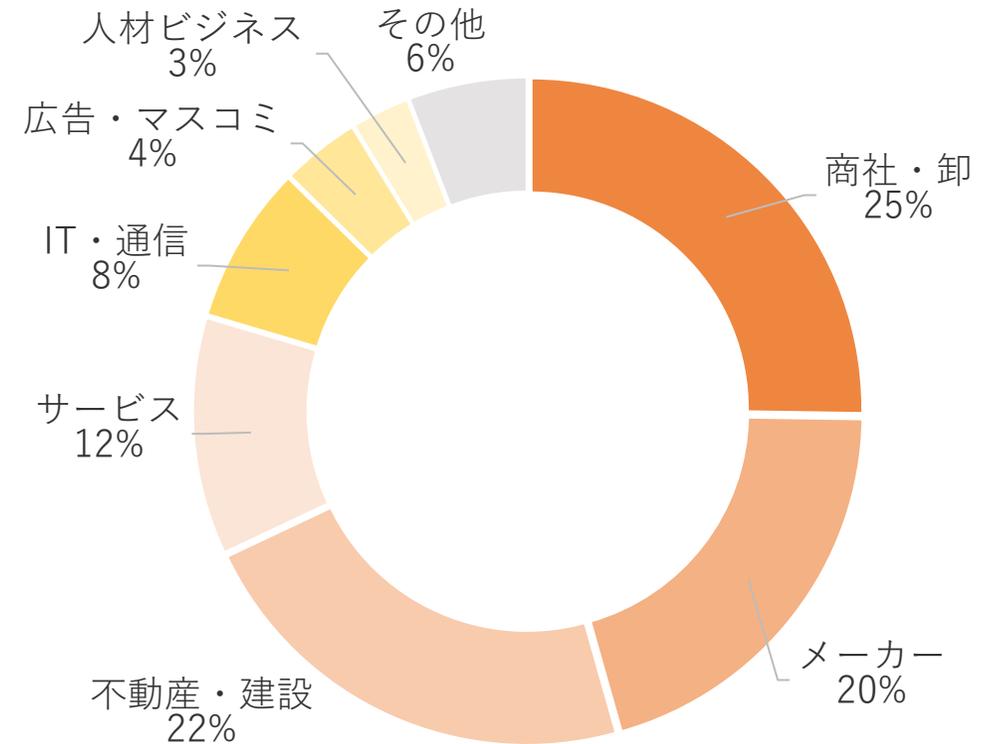


顧客について（採用企業）

フリーター支援 採用企業の従業員数



フリーター支援 採用企業の業種



当社が提供する価値

自分の可能性に気付くこと

Before



After



当社が提供する価値

失いかけた自信を回復し、同じ境遇の仲間と一緒に就職する機会を提供すること

Before

就職したいけど
やり方がわからない

経歴に
自信がない



就職した友達に
置いていかれる気分

親に申し訳ない



After

もう後ろめたく
ない

将来に希望が
持てる



親孝行
できる

友達と
堂々と会える

彼女との結婚も
前向きに考えられる

当社が提供する価値

動画をご覧ください

事業を行う理由・当社のミッション

若者の就職支援を通じて、日本の労働力不足を解消する



Mission

企業のホームドクター、人材のメンターとなり
人と組織の限らない可能性に貢献し続ける

※現在はオンラインでサービスを提供しています。

企業に選ばれる理由

A circular image showing a group of young people in business attire, some standing and some sitting, looking towards the camera.

①研修

自ら研修を受講する真面目で
一生懸命な若者と会える

A circular image showing a group of people in business attire sitting around a table, engaged in a meeting or discussion.

②確実性

一度に約20人の若者と
確実に会える

A circular image showing two men in business suits shaking hands, symbolizing a deal or agreement.

③スピード

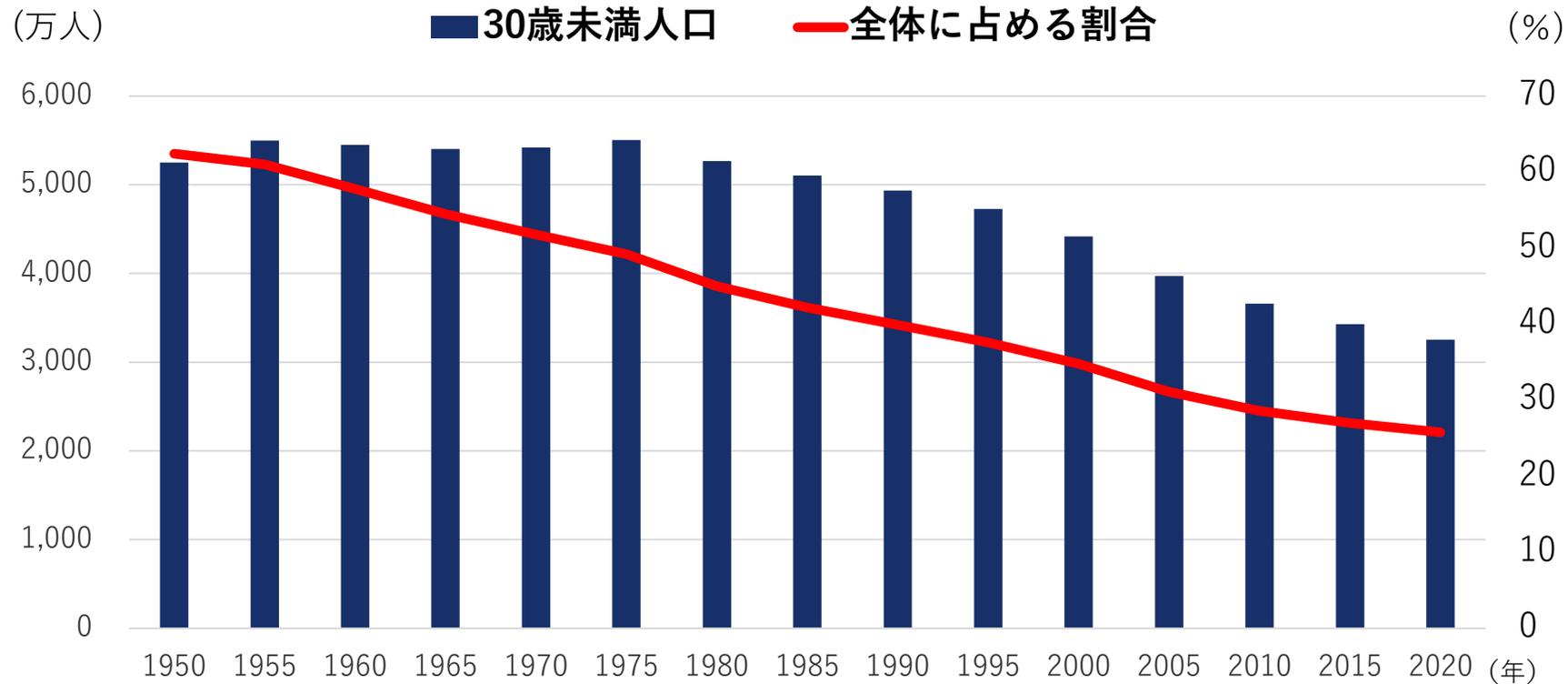
最短2週間で採用できる

収益性のポイント

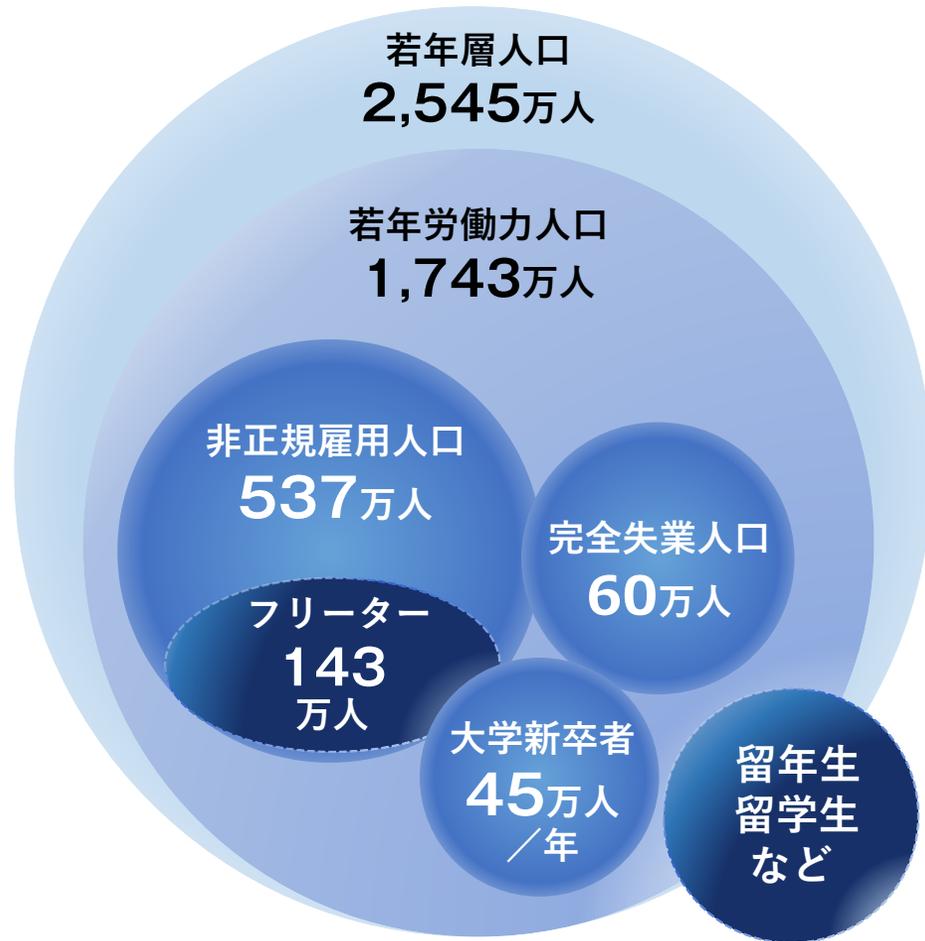
- ①研修を受けた前向きな人材
- ②若手を採用できない中小企業
- ③集団面接会で一気にマッチング



若年者人口が減少し、中小企業は若手の採用が一層難しくなる



(出所) 総務省「国勢調査」人口推計 (各年10月1日現在)

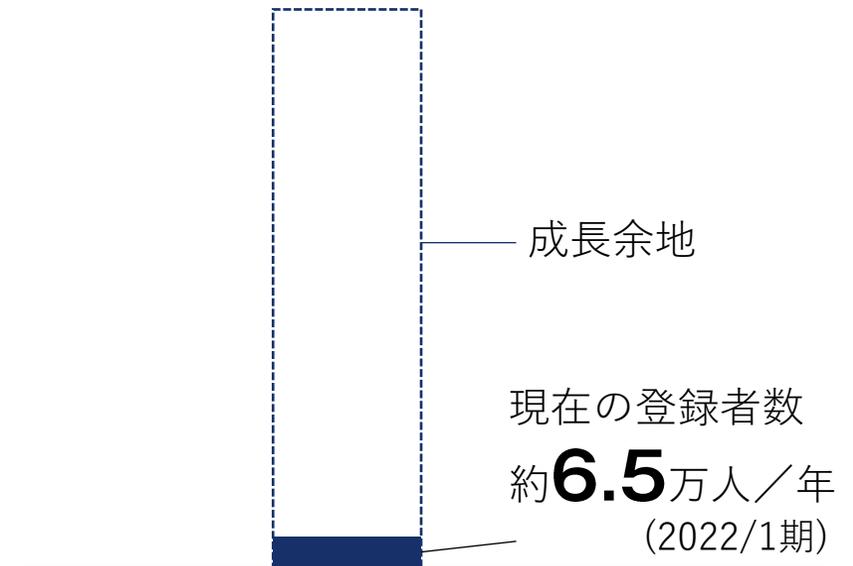


若年層 = 15~34歳と定義
(出所) 総務省 「労働力調査平成30年平均結果」

150万人 VS 6.5万人

当社のターゲット市場 約150万人

(フリーター143万人+留年生、留学生など)
(なお、潜在市場規模は約600万人)



目次

1. 当社について
2. 決算ハイライト
3. 各事業の状況
4. トピックス
5. 経営数値と株主還元方針
6. 本資料の取り扱いについて

決算ハイライト

上半期で、通期予想利益の約8割まで進捗。前年同期比2.5倍以上の利益水準

(単位：百万円)

	20/1期 上半期	21/1期 上半期	22/1期 上半期	23/1期 上半期	前年同期比 [※] (参考)	23/1期 通期予想	進捗率
売上高	1,622	1,200	1,333	1,530	115%	2,898	53%
営業利益 (損失)	245	△140	56	160	283%	198	81%
経常利益 (損失)	241	△142	62	166	267%	201	82%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (損失)	159	△97	44	108	245%	142	76%

※当期より収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比及び前年同期差は参考値として記載しています。

目次

1. 当社について
2. 決算ハイライト
- 3. 各事業の状況**
4. トピックス
5. 経営数値と株主還元方針
6. 本資料の取り扱いについて

事業別売上推移

新卒支援事業が前年同期比1.5倍と躍進

(単位：百万円)

	20/1期 上半期	21/1期 上半期	22/1期 上半期	23/1期 上半期	前年同期比 [※] (参考)
フリーター支援事業	1,009	824	734	838	114%
(前年同期差)		(-184)	(-90)	104	
新卒支援事業	150	155	195	307	157%
(前年同期差)		5	39	112	
教育研修事業等	462	219	404	384	95%
(前年同期差)		(-242)	184	(-19)	

※当期より収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比及び前年同期差は参考値として記載しています。

フリーター支援事業

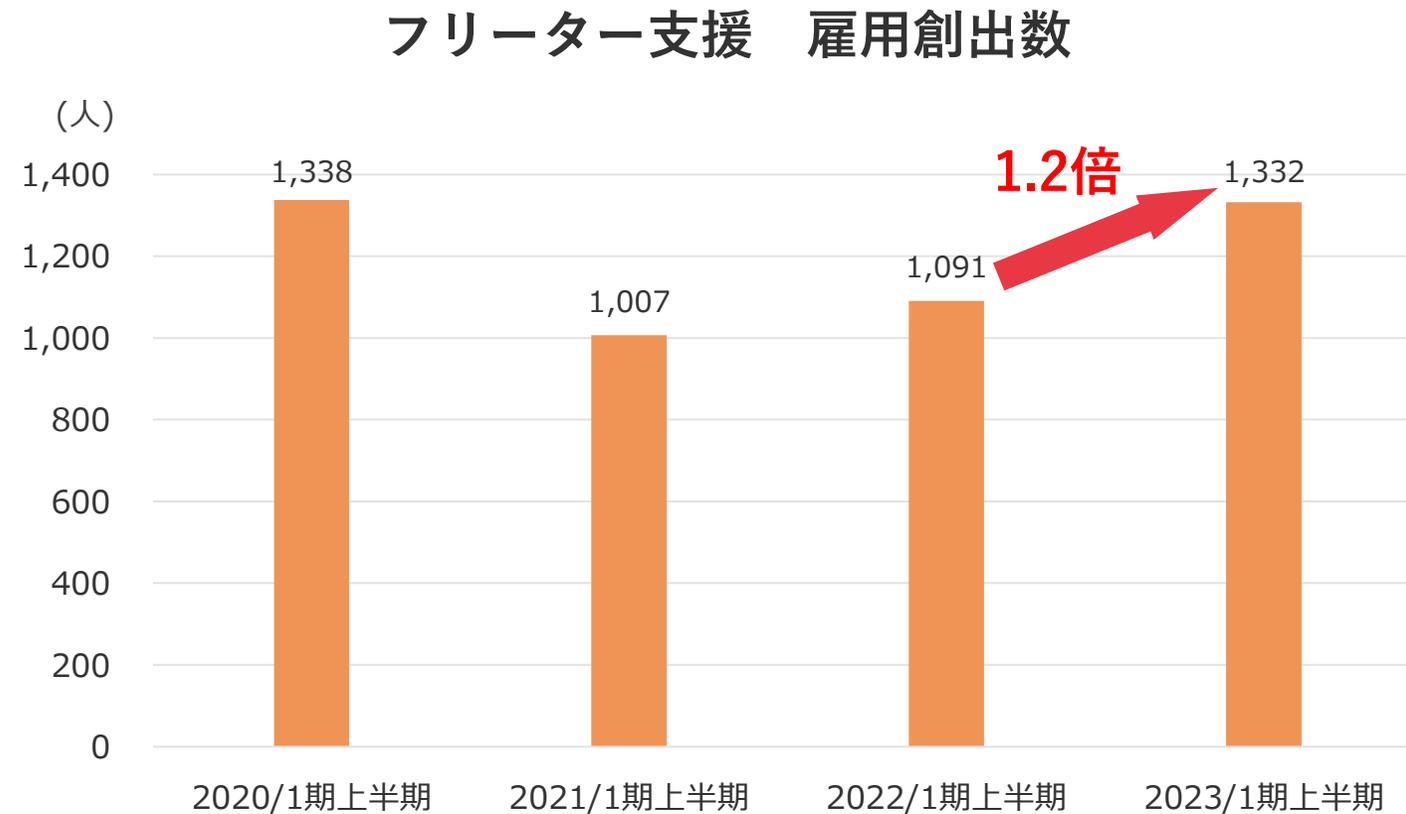


求職者



フリーター支援事業

雇用創出数は、前期上半期と比べて約1.2倍に増加



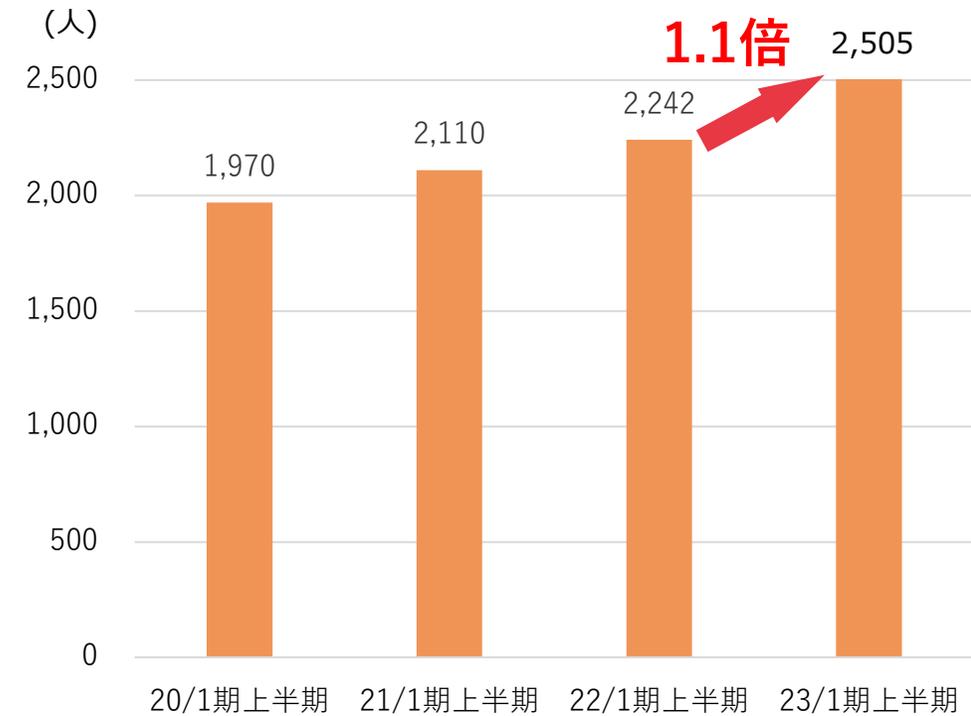
フリーター支援事業

求職者数は、登録数、研修参加人数とも前期上半期を上回る

求職者の登録数

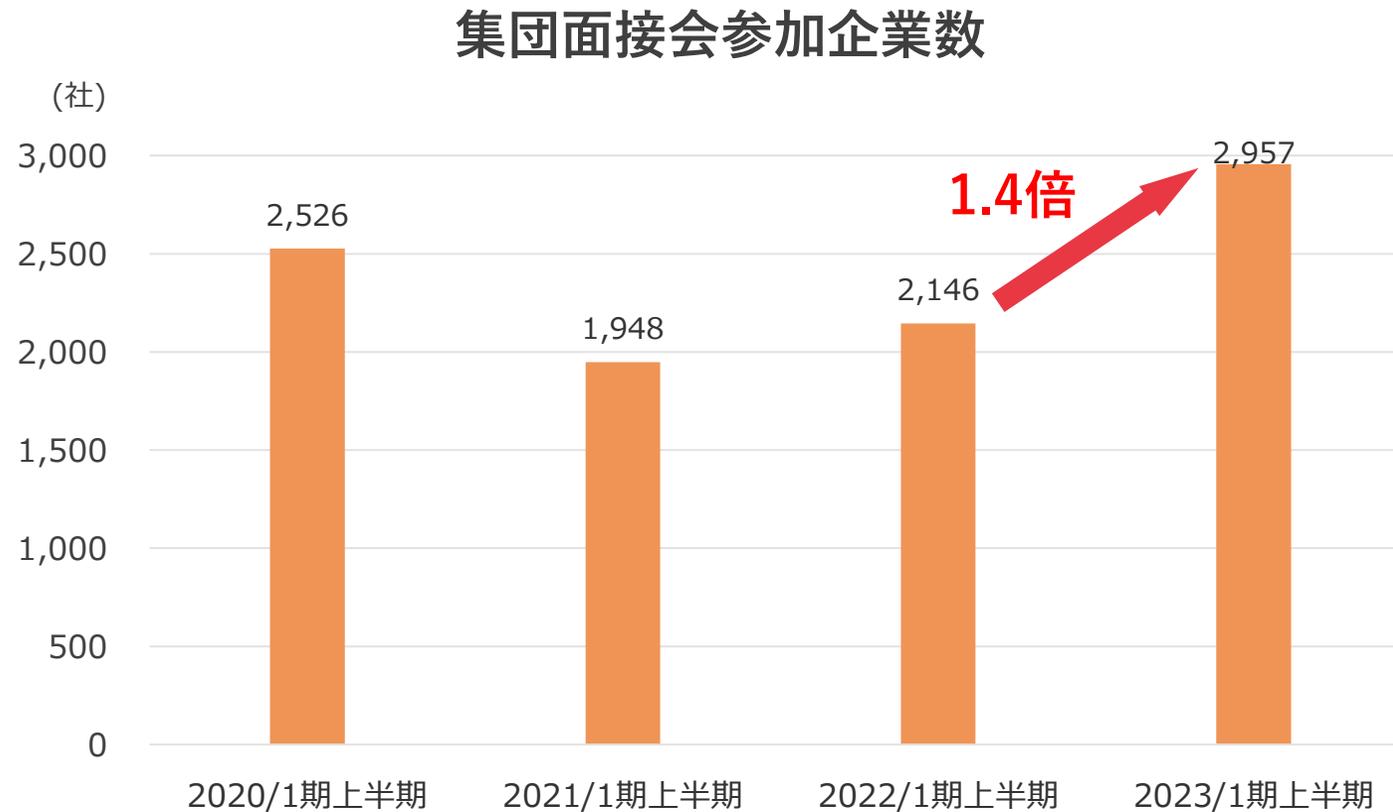


研修参加人数



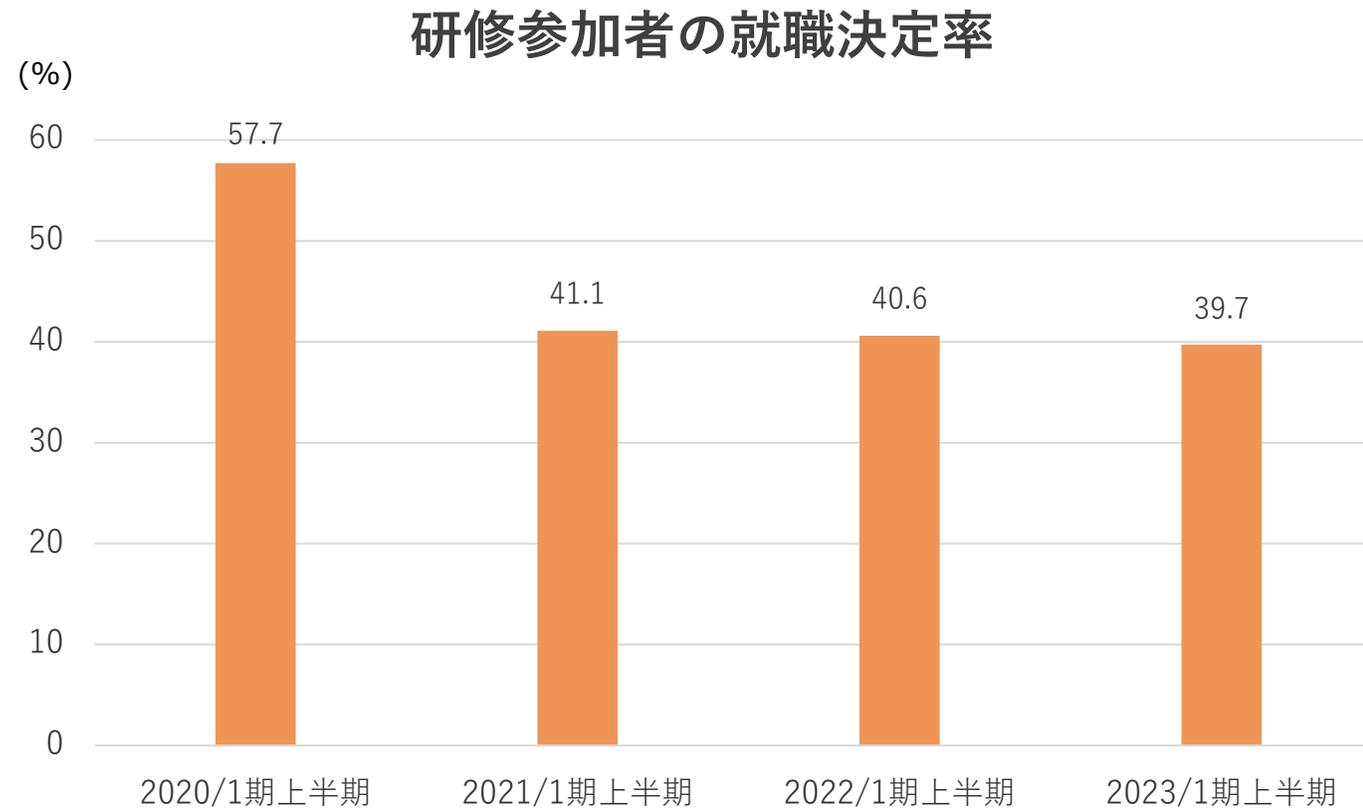
フリーター支援事業

集団面接会参加企業数は、前期上半期と比べて約1.4倍に増加



フリーター支援事業

就職決定率は、注力しているが回復には至らず。引き続き注力する



フリーター支援事業



求職者



- ① 集団面接会の参加企業数は回復
- ② 求職者の集客も順調に推移
- ③ 就職決定率の向上がカギ

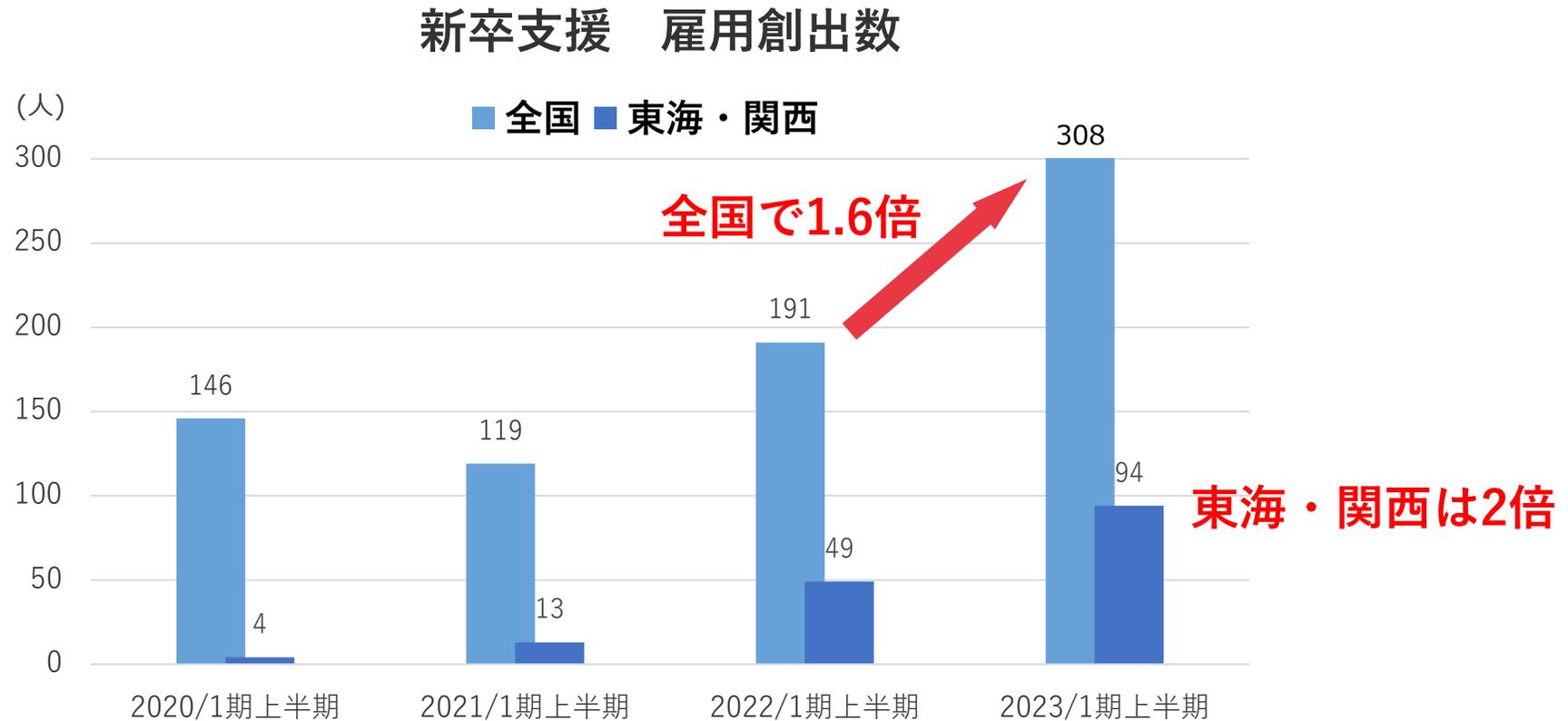


学生



新卒支援事業

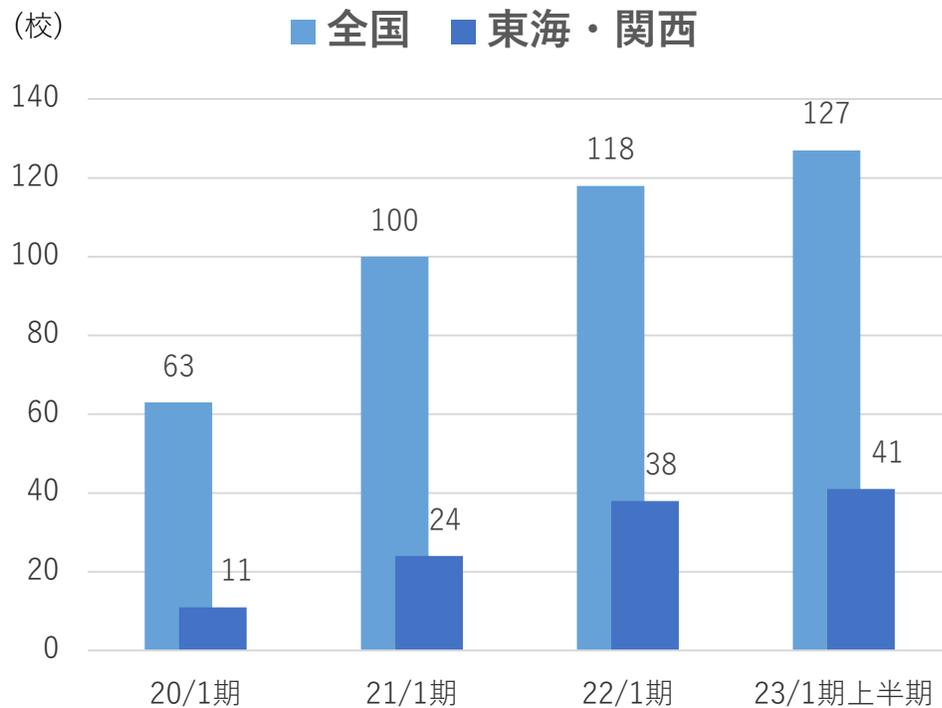
雇用創出数は、前期上半期と比べて全国で約1.6倍、東海・関西で約2倍に増加



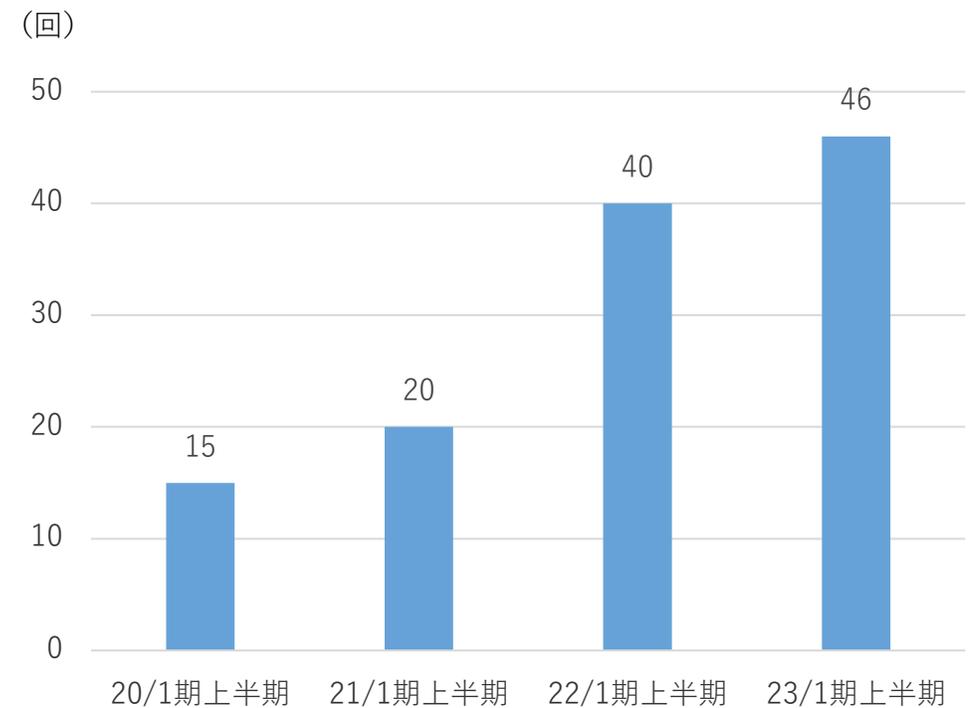
新卒支援事業

提携大学数は127校に。面接会は、上半期で約50回開催

提携大学数



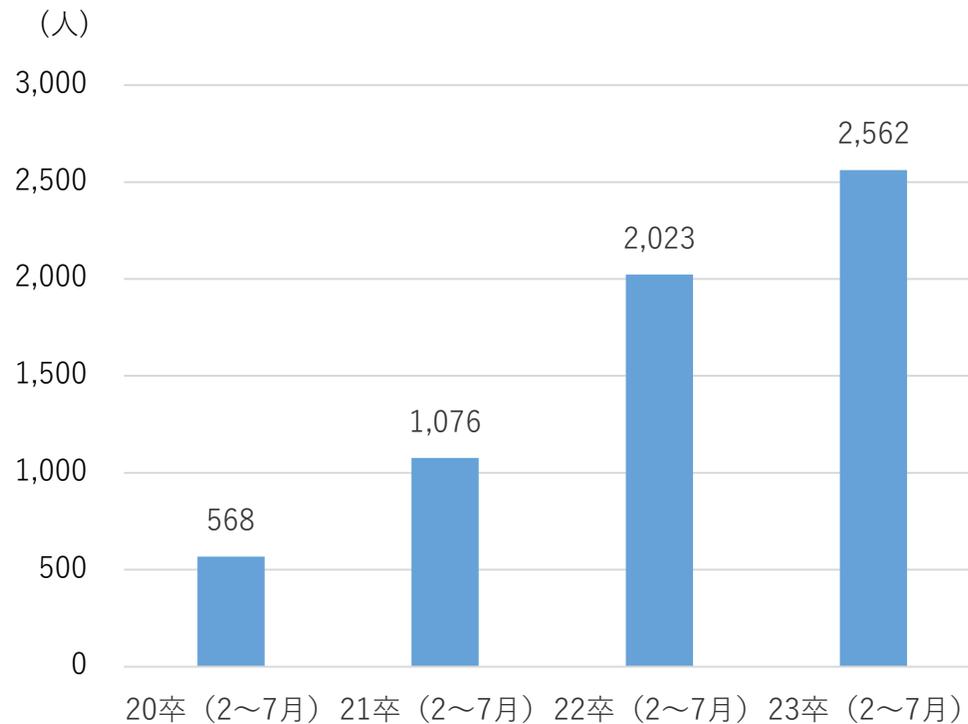
面接会開催数



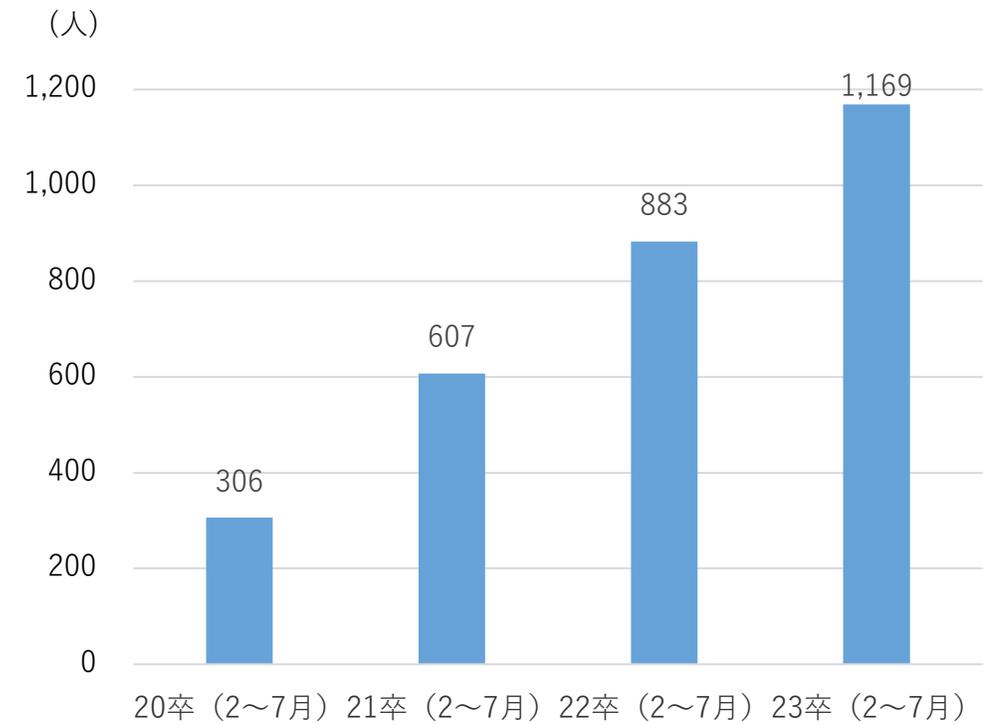
新卒支援事業

個人情報取得数、面接をセットする学生数ともに増加

学生の個人情報取得数



面接をセットする学生数



新卒支援事業



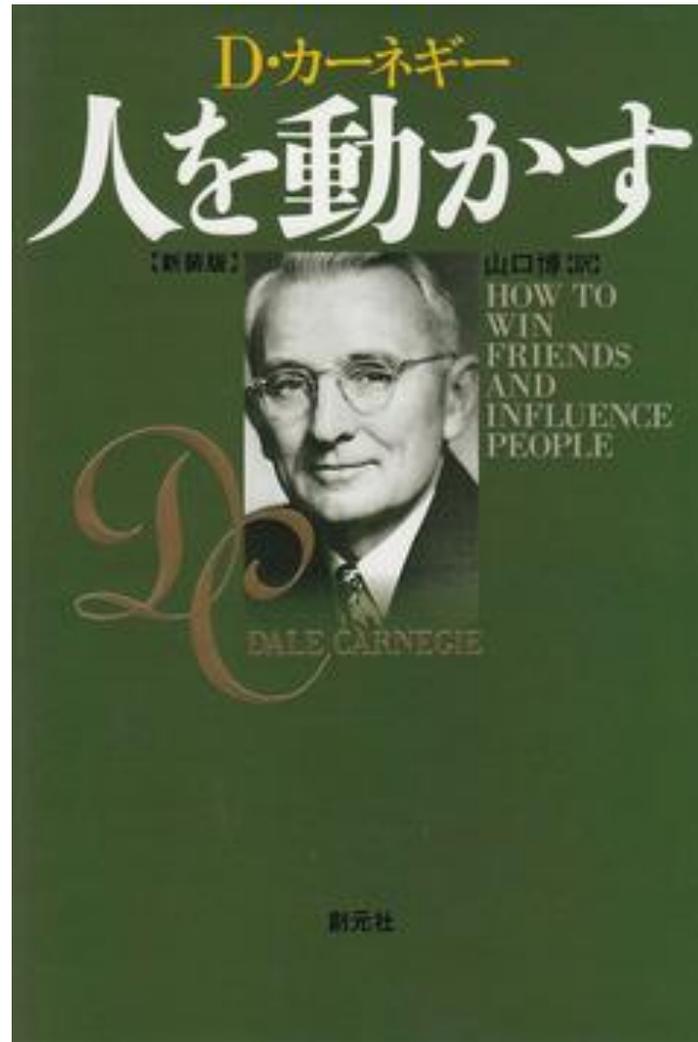
学生



- ①年間開催数の増大
- ②他キャンパス、他学部での開催
- ③学生集客の提案および代行

目次

1. 当社について
2. 決算ハイライト
3. 各事業の状況
4. **トピックス**
5. 経営数値と株主還元方針
6. 本資料の取り扱いについて



『人を動かす』創元社

デールカーネギー・アソシエイツ社と契約

名著『人を動かす』で有名なカーネギー・プログラムを独占提供[※]



100年以上

90か国以上

200拠点以上

30言語以上

3000トレーナー

※東京・大阪・神奈川においては非独占的に提供

デールカーネギー・アソシエイツ社と契約

環境変化で高まる企業ニーズに、3つのプログラムで応える

リモートワーク
業務のオンライン化



コミュニケーション
プレゼンテーション
の重要性UP



リーダーのための「人を動かす」

- ・経営層向け
- ・リーダーシップとコミュニケーションを体得

プレゼンテーショントレーニング

- ・「人を動かす」プレゼンテーションを学ぶ
- ・徹底的な実践形式

「人を動かす」コミュニケーション

- ・全社員対象
- ・人間関係を作り影響を与え導く方法を学ぶ

株式会社Kakedasの子会社化

約2000人[※]のキャリアコンサルタントを有する、キャリア相談プラットフォーム

会社概要

社名 株式会社Kakedas

代表者 渋谷 駿伍

設立 2018年4月

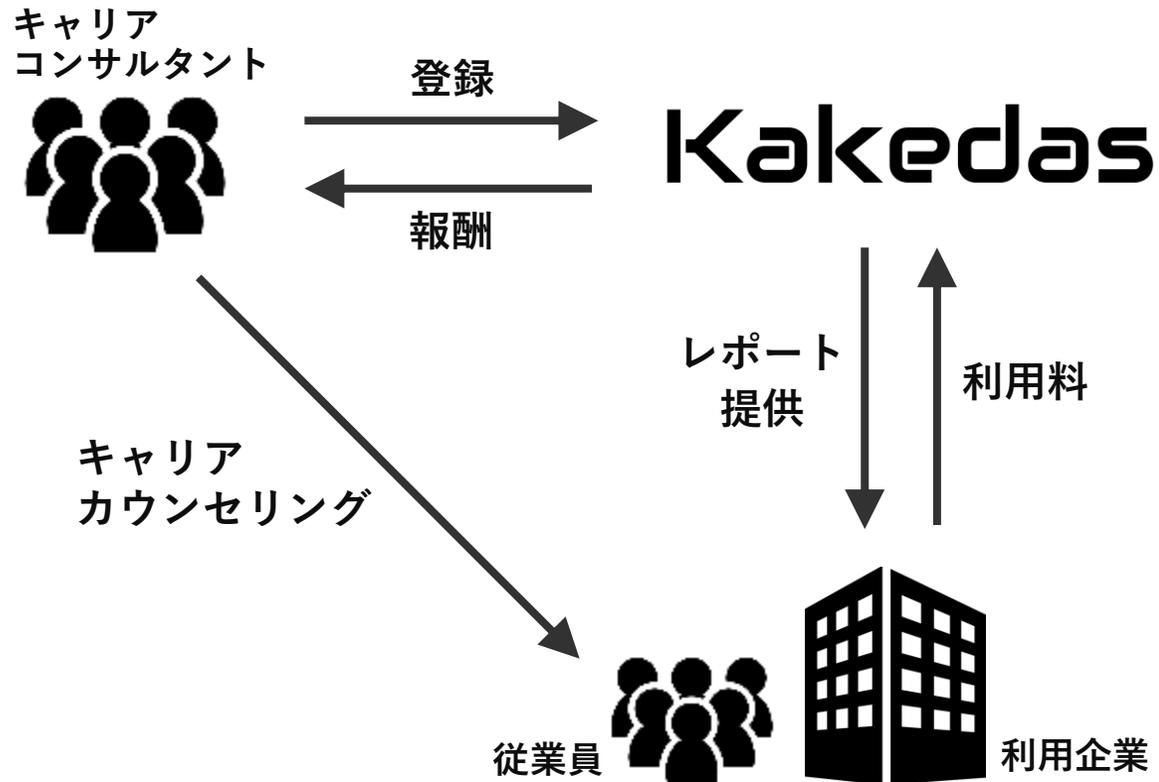
所在地 東京都渋谷区



※2022年8月末現在

株式会社Kakedasの子会社化

サーベイによるマッチング。電子カルテも提供



株式会社Kakedasの子会社化

キャリアコンサルタントの活用によるシナジー

フリーター支援

入社後のサポート（定着支援）

新卒支援

就活生のキャリア相談

企業向け教育研修

研修実施後のフォロー



目次

1. 当社について
2. 決算ハイライト
3. 各事業の状況
4. トピックス
- 5. 経営数値と株主還元方針**
6. 本資料の取り扱いについて

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産	2022年1月期	当第2四半期	増減額
流動資産	1,496,895	1,283,168	△213,726
現金及び預金	1,264,737	989,293	△275,444
売掛金	168,521	213,785	45,264
その他	63,636	80,089	16,453
固定資産	621,749	746,500	124,750
有形固定資産	111,204	124,486	13,281
無形固定資産	164,217	222,623	58,405
投資その他の資産	346,327	399,390	53,063
資産合計	2,118,644	2,029,668	△88,975

負債及び純資産	2022年1月期	当第2四半期	増減額
流動負債	819,669	701,579	△118,089
未払金	93,082	127,546	34,463
未払費用	63,074	69,652	6,577
1年内返済予定の 長期借入金	363,852	201,505	△162,347
返金負債	57,259	30,900	△26,358
その他	242,400	271,974	29,574
固定負債	472,824	480,349	7,524
負債合計	1,292,493	1,181,928	△110,565
純資産合計	826,151	847,740	21,589
負債純資産合計	2,118,644	2,029,668	△88,975

※収益認識会計基準の適用に伴い、返金引当金を当期より返金負債と表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2022年1月期2Q	2023年1月期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,098	49,835
税引前調整前当期純利益	62,067	166,592
減価償却費	29,722	34,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,353	△45,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46,664	△53,263
その他	73,998	△52,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	△118,059
有形固定資産の取得による支出	△33,465	△7,834
無形固定資産の取得による支出	△12,710	△79,736
その他	46,956	△30,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,566	△200,779
長期借入金の返済による支出	△152,066	△162,347
配当金の支払額	△5	△26,330
自己株式の取得による支出	-	△14,584
その他	3,505	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,927	△6,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,615	△275,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,140	1,264,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131,524	989,293

株主還元方針

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努め、通年ベースの配当性向を**当社単体の当期純利益の30%程度とする方針**を定め、基本方針としております。

2023年1月期につきましては、上記基本方針に基づき、**1株あたり47円の配当を予定**しております。

	2022年1月期	2023年1月期予定
配当性向	29.7%	29.7%
1株あたり配当金	30円00銭	47円00銭

目次

1. 当社について
2. 決算ハイライト
3. 各事業の状況
4. トピックス
5. 経営数値と株主還元方針
6. 本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについて

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

現在、世界的な脅威となっております新型コロナウイルス（COVID-19）につきましても、今後の状況次第では、本資料の記述とは異なる結果を招き得る可能性がございます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。